西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務委託に係る
公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本実施要領は、西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務を委託するに当たり、民間の高度な専門的知識やノウハウなどを活用した優れた提案を得るために、契約の相手方を公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めるものである。

2 契約の条件・内容等

(1) 件名

西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務委託

(2) 業務期間

契約締結の日から令和 8 年 7 月 31 日（金）まで

(3) 業務内容

「西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(4) 提案上限額

23,661,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

(5) 委託料の支払

委託料は、業務完了後の精算払とする。

3 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当していない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。また、法人においては、その役員が暴力団員でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続等及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続等開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 国税及び地方税に滞納がない者であること。
- (5) 令和 2 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに完了した業務又は完了する見込みである業務で、「普通地方公共団体からの業務改革（BPR）に係る業務委託（各所属の業務量調査や業務プロセスの可視化、改善策の提案、BPR に関する研修等を業務内容に含むもの）」の実績があること。

4 公募に係る日程

項目	期日
① 手続開始の公示	令和7年8月18日（月）
② 質問の受付締切	令和7年8月25日（月）午後5時
③ 質問への回答	令和7年8月28日（木）
④ 参加申込書等の提出締切	令和7年9月3日（水）午後5時
⑤ 企画提案書等提出期限	令和7年9月19日（金）午後5時
⑥ プレゼンテーション審査	令和7年9月26日（金）
⑦ 審査結果の通知	令和7年10月1日（水）
⑧ 優先交渉権者との協議及び契約手続	令和7年10月上旬

5 質問及び回答

プロポーザルに関する質問及び回答は以下のとおりとする。なお、口頭又は電話による質問については対応しない。

(1) 質問方法

質問書（様式1）を電子メールにより「14 書類の提出及び問い合わせ先」に送付すること。なお、必ず受信確認の連絡を行うこと。

(2) 質問受付期間

公募開始の日から令和7年8月25日（月） 午後5時まで

(3) 回答方法

令和7年8月28日（木）までに本市ホームページに掲載する。なお、個別の回答は行わない。

6 参加申込

プロポーザルへの参加を希望する者は、以下のとおり書類を提出すること。

(1) 提出書類（各1部）

- ① 参加申込書（様式2）
- ② 法人概要書（様式3）
- ③ 役員等名簿兼同意書（様式4）
- ④ 西都市税（完納）証明書（全項目に未納がない）[写し可]
- ⑤ 都道府県税納税（完納）証明書（全項目に未納がないことの証明）[写し可]
- ⑥ 法人税、消費税及び地方消費税納税証明書（納税証明書その3の3）[写し可]
- ⑦ 委任状（様式5） ※支社又は支店若しくは営業所に権限を委任する場合

なお、上記提出書類のうち、④については西都市内業者のみ提出するものとする。また、④～⑥については、提出期限日時点で3か月以内に発行されたものを有効とし、⑤については、支社又は支店若しくは営業所に権限を委任する場合は、支社又は支店若しくは営業所が所在する都道府県税事務所で取得したものとする。

(2) 提出方法等

① 提出先

西都市役所 総務課 行政係

② 提出期限

令和7年9月3日（水） 午後5時（必着）

（郵送の場合は、配達日時を証明できる方法に限る。持参の場合の受付時間は、開庁日の午前8時30分から午後5時までとする。）

7 企画提案書等の提出

以下のとおり書類を提出すること。

(1) 提出書類

① 企画提案書（任意様式）

● 必須項目

・表紙

「西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務 企画提案書」及び商号又は名称を記載すること。

・実施体制

総括責任者、現場責任者、現場担当者の業務実績、経歴、資格等について具体的に記載すること。

・企画内容

仕様書の「8 業務内容」に掲げるすべての事項について、具体的な提案を行うこと。

・業務工程

本業務を受注した場合の実施工程（令和7年10月～令和8年7月）を、本市と提案者の役割分担を明確にして記載すること。

● 留意事項

・「西都市業務量調査及び業務改革（BPR）支援業務委託に係る公募型プロポーザル審査基準」を参照し、提案趣旨やアピールポイントなどを簡潔に分かりやすく記述し、意思表示は明確にすること。

・用紙はA4番、文字サイズは11ポイント以上とする。

・表紙と目次を除いて概ね20ページ程度、両面印刷とし、ページ番号を記入すること。

② 業務実績書（様式6）

過去5年間（令和2年度以降）の本業務と同種又は類似業務の受注実績について、記載すること。

③ 提案価格書（A4版・任意様式）

提案価格は、消費税及び地方消費税10%を含む金額とする。

積算内訳を添付すること。

契約権限のある者の記名・押印をすること。

(2) 提出部数

上記(1)の①及び②については、正本1部、副本5部とし、③は1部提出すること。

(3) 提出方法等

① 提出先

西都市総務課 行政係

② 提出期限

令和7年9月19日(金) 午後5時(必着)

(郵送の場合は、配達日時を証明できる方法に限る。持参の場合の受付時間は、開庁日の午前8時30分から午後5時までとする。)

8 優先交渉権者の選考方法

(1) 審査委員会の設置

優先交渉権者の選考は、審査委員会を設置して実施する。

(2) プレゼンテーションの実施

企画提案書等提出者によるプレゼンテーション及び質疑応答を行う。

① 日時等

令和7年9月26日(金)※詳細は企画提案書等提出者に対して別途通知する。

② 企画提案書等提出者の出席者

5名以内(統括責任者は必ず出席すること)

③ 実施方法

ア 提出した企画提案書に関する説明等(プレゼンテーション30分以内)

イ 質疑応答(概ね15分)※回答は簡潔に行うこと、

ウ プレゼンテーションでは、追加提案は認めない。

エ プロジェクター及びスクリーンは本市で準備するが、他に必要な資機材がある場合は、説明者で準備する。

(3) 審査項目及び配点

審査項目及び配点は「西都市業務量調査及び業務改革(BPR)支援業務委託に係る公募型プロポーザル審査基準」(別表)によるものとする。

(4) 審査結果

審査委員会で審査した結果については、企画提案書等提出者全員に文書により通知する。また、審査結果(選定されなかった者については会社名を除く。)は、市ホームページにおいて公表する。

(5) その他

① 本プロポーザルの審査は非公開とする。

② 審査結果に対する異議申し立ては、受け付けない。

9 契約手続

(1) 選定した優先交渉権者と西都市財務規則(昭和39年西都市規則第7号)に基づ

き契約手続を行う。

- (2) 企画提案の性質上、優先交渉権者との協議を行った上で契約を行うが、その際、本業務の内容を一部変更する場合がある。
- (3) 契約締結に向けた虚偽が不調となった場合は、次順位の交渉権者と委託契約締結に向けた交渉を行う。

10 失格

参加申込者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1) 上記「3 参加資格要件」を満たさなくなった場合
- (2) 提案価格書の金額が提案上限額を超過している場合
- (3) 提出期限及び提出方法に適合しない場合
- (4) 提出書類に虚偽又は不正の記載があった場合
- (5) プレゼンテーションに出席しなかった場合
- (6) その他公正を欠いた行為があったとして審査委員会が認定した場合

11 辞退

参加申込後に辞退する場合には、参加辞退届（様式7）を速やかに提出すること。

12 留意事項

- (1) プロポーザルに係る一切の費用は、参加申込者の負担とする。
- (2) 提出後の提出書類の差し替え、修正及び追加等は認めない。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) プロポーザルに関し西都市情報公開条例（平成11年西都市条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第9条第1項各号に規定する不開示情報を除き、提出書類を公開することがある。

13 書類の提出及び問合せ先

西都市総務課行政係

〒881-8501 西都市聖陵町二丁目1番地

TEL：0983-43-1112

電子メール：gyousei@city.saito.lg.jp